

第 1 章

調査実施の概要

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

浦安市では、皆さまのご意見やご要望を幅広くお聴きし、平成20年度に策定を予定しております「浦安市高齢者保健福祉計画」並びに「第4期浦安市介護保険事業計画」の基礎資料とするため、下記の調査を実施しました。

2 調査の設計

このアンケート調査では、7種類の調査票を作成し、調査を実施しました。

(1) 調査対象者

■ 一般高齢者

調査対象者：65歳以上の市民（無作為抽出）

調査人数：2,000人

■ 若年者

調査対象者：40～64歳の市民（無作為抽出）

調査人数：1,000人

■ ひとり暮らし高齢者

調査対象者：65歳以上のひとり暮らしの市民（悉皆調査）

調査人数：1,317人

■ 高齢者世帯

調査対象者：65歳以上の方のみの世帯の市民（悉皆調査）

調査世帯数：1,821世帯

■ 居宅サービス利用者

調査対象者：居宅サービスを利用している市民（悉皆調査）

調査人数：1,000人

調査対象者：居宅サービスを利用しているひとり暮らし・高齢者世帯の市民（悉皆調査）

調査人数：200人

■ 居宅サービス未利用者

調査対象者：居宅サービスを利用していない市民（悉皆調査）

調査人数：500人

■ 介護サービス提供事業者

調査対象者：浦安市内に事業所を有し介護サービスを提供している事業者（悉皆調査）

調査場所数：39か所

3 調査の実施方法と回収状況

(1) 調査時期と調査方法

調査票の配布・回収は次のとおりです。

表1.1 調査時期と調査方法

調査対象者	調査期間	調査方法
一般高齢者	平成19年10月1日～10月31日	郵送による配布・回収
若年者	平成19年10月1日～10月31日	郵送による配布・回収
ひとり暮らし 高齢者	平成19年10月1日～11月9日	民生委員による配布・ 郵送による回収
高齢者世帯	平成19年10月1日～11月9日	民生委員による配布・ 郵送による回収
居宅サービス 利用者	平成19年10月1日～10月30日	郵送による配布・回収
	平成19年10月1日～11月16日	ケアマネジャーによる 聞き取り調査
居宅サービス 未利用者	平成19年10月1日～10月30日	郵送による配布・回収
介護サービス 提供事業者	平成20年1月25日～2月12日	郵送による配布・回収

(2) 回収状況

調査によるそれぞれの回収状況は、以下のとおりです。

表1.2 各調査の回収状況

調査対象者	配布数	回収数	回収率
一般高齢者	2,000件	1,346件	67.3%
若年者	1,000件	502件	50.2%
ひとり暮らし 高齢者	1,317件	929件	70.5%
高齢者世帯	1,821件	1,473件	80.9%
居宅サービス 利用者	1,200件	847件	70.6%
居宅サービス 未利用者	500件	270件	54.0%
介護サービス 提供事業者	39件	31件	79.5%

図表の見方

- ・図表の項目の部分に（n＝〇〇）とありますが、この数値はこの項目に対して回答した人数（〇〇人）を表しています。
- ・図表の構成比は、小数点第2位を四捨五入していますので合計が100%にならない場合があります。
- ・クロス集計は、列の対象項目が100%またはn値となっています。
- ・複数回答のクロス集計は、対象者数が調査人数とは異なります。

4 調査結果から得られた現状と課題

《一般高齢者（65歳以上）、若年者（40歳から64歳）》

今回の高齢者保健福祉計画並びに第3期介護保険事業計画の見直しにおいては、要支援・要介護と認定された高齢者とともに、65歳以上の元気な高齢者が、高齢期に生きがいをもって心身ともに健康に生活できるよう、支援していくことが介護と同等の重要性を持っている。

まず、高齢者の日常生活について外出の頻度をみると「ほとんど毎日」「週に3日、4日」を合わせると約8割となっており、平成16年調査の7割を上回っている。この要因のひとつに「高齢者が家に閉じこもることは寝たきりや認知症になりやすい」ということを9割弱が周知している。しかしながら、年齢との相関関係をみると加齢とともに外出頻度は低下し、各分野への社会参加状況も含め、行動が消極的になっていく傾向がはっきりしている。介護予防の認知度については、「よく知っている」「少しなら知っている」を合わせると6割強になっており、平成16年調査とほとんど変わっていない。介護予防の講習やトレーニングへの今後の参加意向は、「今後、参加してみたい」が3割強いる一方で、「あまり参加したいとは思わない」「まったく参加したいとは思わない」を合わせると4割弱いることから、介護予防の重要性の周知と認知度の向上が課題となる。また、高齢者の7割強が、現在、治療を「受けている」と回答しており、その病気としては「高血圧」が5割弱を占めているほか、「糖尿病」や「心臓病」も2割弱となっており、生活習慣病が深刻な問題となっている現状を裏付ける結果となっている。生涯を通じた健康づくりのためには、若いときからの正しい生活習慣を身に付けていくことが必要である。

次に若年層の健康観をみると「とても健康だ」「まあ健康だ」を合わせると7割強となるが、平成16年調査の約8割と比較すると低下傾向にある。しかしながら、健康維持のために「何か行っている」の質問では、8割弱で微増している。また、「自分の将来、特に老後の生活に備えて、現在していること」の1番目に「健康を維持すること」が7割強となっている。

この結果、健康への不安が広がっていることで、健康づくり意識や生活習慣病予防への認識が高くなっていく傾向が感じられる。

地域における福祉活動への参加状況をみると「あまり参加していない」と「全く参加していない」を合わせると6割弱となり、理由としては「時間がない」が5割弱、「行事や活動内容を知らない」が3割弱となっている。一方で「地域の人々がお互いに支え合っていくうえで大切なこと」では、7割強の人が「隣近所の住民同士の普段からのつきあい」を挙げていることから、今後の中年層や団塊世代の方が地域の福祉リーダーとして活躍されることが期待される。

『施策の方向性』

- ・閉じこもり予防、寝たきり予防という観点から、高齢者が日頃から積極的に外出し、活動できるよう、支援すること。
- ・高血圧などの生活習慣病の高齢者が多いことから、生活習慣病の予防、治療に対する取り組みを充実させること。
- ・高齢者の健康づくり・体力づくりへの関心の高さを活かして、介護予防事業の効果的展開を図ること。
- ・豊かな高齢期を過ごすためには、介護保険のみならず、健康づくりから生きがいづくりまで、多様な施策の展開が必要とされること。
- ・中年層の健康への関心の高さを、健康づくりや介護予防への実際の取り組みへと結びつけていくこと。
- ・生活習慣病の予防を、重点課題として設定し、積極的に取り組むこと。

《ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯》

ひとり暮らし高齢者の回答者は、女性が約7割いることからひとり暮らし高齢者問題は、女性の問題ともいえる。自分の健康状態についての感じ方をみると「健康だ」と思う人が6割弱となっており、年齢を重ねてもこの割合は変わらない。一方、高齢者世帯をみると「健康だ」と思う人は6割強と、ややひとり暮らしの高齢者に比べると多いが、前期高齢者（65歳～74歳）の回答が7割いることから高齢化につれて減少していく傾向にある。健康について知りたい情報では、「認知症の予防について」が、各3割おり、次いで「がん予防について」「生活習慣病について」と差がなく続いていることから、これらの施策の強化が求められる。

ひとり暮らし高齢者の「介護が必要になった時の希望介護形態」は、「介護施設で専門職員に介護してほしい」が3割強、「在宅で主にヘルパーや看護師のような専門職員に介護してほしい」が3割弱、「在宅で親族に介護してほしい」が1割となっており、在宅での介護を希望する傾向がうかがえる。一方、高齢者世帯は、「在宅で配偶者に介護してほしい」が5割弱おり、「在宅で主にヘルパーや看護師のような専門職員に介護してほしい」も含めると約6割となることから、ますます在宅サービスの質的量的な問題とともに、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯を地域で支えるという仕組みも求められている。

次に社会参加や地域とのふれあいについてみると、周知状況は「介護予防教室の利用」や「地区サロンの活動」を除くと、高齢者世帯の方で周知されている。地域活動への参加状況をみると、全体的な参加率は低いものの「自治会の活動」には各5割が参加している。

将来についての不安は、「病気になること」「加齢により身体機能が低下すること」「自分や家族が介護の必要な状態になること」「加齢により物忘れがひどくなったり、認知症になること」が、各上位にくることから、介護予防や生活習慣病予防といった予防事業の施策の充実が求められている。

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の人が、自分の住みたいと思った地域に住み続けるには、生活と地域の安定性が重要である。

『施策の方向性』

- ・閉じこもりや社会的孤立という視点から地域との関わりが重要であり、地域活動や行事への周知や参加の促進に取り組むこと。
- ・介護予防、生活習慣病予防、認知症予防などの予防事業の充実を図ること。
- ・健康づくりと生きがいを一体的に支援していくこと。
- ・防犯、防災対策を強化し、地域の見守りなどのネットワークを充実させること。
- ・ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の人を地域で支える仕組みづくりや地域交流を深めていくこと。

《居宅サービス利用者、居宅サービス未利用者》

居宅サービスの利用者の多くは、自分の健康のことで悩んでおり、その傾向は要支援から要介護5まで共通している。また、家族の健康のことについても同様ですべての介護度の人で多くなっている。自宅で居宅サービスを受けながら生活する要支援・要介護の人にとって、自分とその家族の健康維持・増進が大きな課題となっていることがうかがえる。

こうした人々を支えるのがケアマネジャーであるが、ケアプランでは「自分や家族の希望は反映されている」が8割弱、内容に関しては6割弱が、「満足」「やや満足」と回答しているほか、訪問や連絡についても肯定的に評価する人が多くなっており、全体としてケアマネジャーに対する評価は高くなっている。

介護保険サービスについても、「ほぼ希望通り利用している」が8割を超え、全体として利用しやすいとの肯定的評価がなされており、満足度では「満足している」が約4割で、平成16年調査の3割強から上昇している。この結果には、導入されて約7年を経過した介護保険サービスの成果が端的に現れているといえる。その一方で「不満である」という否定的評価をする人も約1割おり、その理由としては「回数や時間が足りない」「利用料が高い」「利用の日時が合わない」などが挙げられており、こうした点にはやや課題を残している。いずれにしろ、ケアプランやサービス提供事業者も含めて、介護保険サービスに対する評価は高く、今後は、不満を感じている人々の声を受け止めながら、サービスの質的量的充実を図り、さらに評価を高めていくことが求められる。

次に介護している人の視点に立って、介護問題を捉えると、調査結果からは、介護する人の多くが、重い身体的・心理的負担や経済的負担を負っており、その傾向は、介護度が高くなるにつれて顕著となっていることがわかる。

こうした状況を改善するうえで、介護保険制度のサービスがどの程度の効果を示しているかをみると、「からだや気持ちの疲れ」では約4割、「自分の時間がとれないこと」では4割弱が改善されたと答えており、特に要介護度の高いほど明らかに負担が軽減されていることがわかる。今後も介護される人だけではなく、こうした介護する人の視点に立って介護保険サービスの一層の充実を図っていく必要がある。

現在の介護保険サービスの利用状況をみると、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」「通所介護（デイサービス）」「福祉用具貸与」等が多く利用されており、今後の利用意向をみてもこの3つのサービスが上位を占める傾向は変わらない。但し、利用状況、利用意向とも要介護度の相違によって求めるサービスの内容は異なっており、今後は、要支援、要介護の人、一人ひとりの状態に対応した多様なサービスを提供していくことが求められる。

災害時の対応については、「自力での避難ができない」が7割弱、避難を助けてくれる家族以外の特定の人は、「いない」が6割となっており、これは他分野の施策とも連携し、早急な対応策が求められる。

居宅サービス未利用者は、要支援・要介護と認定されながら、現在、居宅サービスを利用していない人は、その理由として、「家族が介護してくれるから」「サービスを利用しなくても日常生活に困らない」となっている。

現在は、介護保険サービスを利用していない人でも、今後「介護保険制度で利用できる居宅サービスを利用しながら在宅で生活をしたい」と思っている人が多くいることが予測され、この点を十分に配慮する必要がある。

『施策の方向性』

- ・介護保険サービスの評価は高いものの、一部には不十分な点もあるので、高齢者一人ひとりの不満にきめ細かく対応していくこと。
- ・同じ高齢者でも要介護度の相違によって求めるサービスは異なっているので、高齢者一人ひとりの状況に応じた多様なサービスを提供すること。
- ・サービスに対する苦情・不満の多くは解決しているが、解決できないケースもあることから、対応体制の一層の充実を図ること。
- ・現在は、家族介護に依存したり、自分ひとりで生活できるので居宅サービスを利用していない人でも、その多くは将来、介護保険制度の居宅サービスを利用して、自宅で生活したいと考えていることを踏まえて、事業展開を図ること。
- ・自宅で家族に介護されている居宅サービス未利用者の介護者の負担軽減を図ること。

《介護サービス提供事業者》

サービス提供事業者が、サービスの質を向上させ、地域に定着することは重要である。

事業運営で特に困難を感じていることとして、約8割の事業者が「人材の確保が困難」を挙げている。次いで「介護報酬単価が低い」が約7割となっている。介護報酬の引き下げや軽度者の利用制限が行われ、事業者の経営が非常に厳しいものとなっており、それに労働環境の悪化も加わり、人材の確保が難しいという問題を抱えている。

サービスの質の向上に向けた対応、対策については、「苦情対応」「事故発生や予防」「秘密保持・プライバシー」「衛生管理」「災害発生時の対応」などは、「文書やマニュアルにより適切に対応している」事業者が9割前後を占め、平成16年調査の約6割に比べ、大幅によくなっている。また、サービス担当者会議やケース検討会、事例検討会、研修なども実施している事業者が、約8割となっていることから質の向上への取り組みは、一定の成果をみせているといえる。しかし、第4期介護保険事業計画見直しの重点取り組みになる地域密着型サービスへの参入意向は、全体的に低く、前に述べた事業運営での問題も影響していると思われる。いずれにしろ今回の調査では、「わからない」「無回答」が多く、事業者の間の地域密着型サービスへの情報不足も含め、今後の検討課題である。

『施策の方向性』

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・事業運営での困難が深刻であり、人材の確保、育成に対する支援を充実させること。・地域密着型サービスや他サービスへの参入意向を促進し、支援していくこと。 |
|--|